

令和3年度第2回秋田県地域公共交通活性化協議会

地域部会の概要

【県北地域部会】

日 時 令和3年10月12日（火） 午後1時30分～午後3時15分
場 所 各委員の職場・自宅等からのリモート開催
参 集 委員31名中21名参加（10名については後日書面協議）

【概 要】

1 開 会

委員31名中代理を含む21名が参加し、残り10名についても後日の書面協議について承諾があり会議が成立

2 あいさつ

小松課長があいさつ

小松課長が議長として議事進行

3 説明事項

（1）秋田県地域公共交通計画の構成（案）について

資料1に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

これについてコメント等あるか。（なしとの反応）

（2）秋田県地域公共交通計画に係る各種調査の実施状況について

資料2に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

高校アンケート調査についてコメント等ないか。アンケートでは、運行時間の見直しなどの要望等があったが、これも含め全体的な受け止めやご意見を聞きたいがどうか。

棚谷委員（秋北バス）

小坂町にある小坂高校への通学実態が反映されていないのはなぜか。

通学時間帯のみ学校前まで運行している路線もあるが、こういった路線の利用は、今回のアンケート調査結果に反映されているのか。

事務局

小坂高校分が未回答であり、その部分については通学実態が反映されていない結果となっている。また、高校アンケート調査の対象は学生個人ではなく、各高校が把握している範囲で回答してもらっているため、今回の調査結果では細かい分析は難しい。

議長

それでは市町村アンケート調査の結果についてコメント等ないか。

岩谷委員（大館市都市計画課）

バスの乗り込み調査結果の集計が終わっていないため、課題が明らかとなっていない部分があると思う。集計後には、想定していない新たな課題も出てくるのではないか。

石川委員（北秋田市利用者代表）

北秋田市綴子地区の小学生は、路線バスを利用し通学している。田中地区から乗車し綴子小学校前で二十数名降車するが、その後はほんの1～2人しか乗っておらず、バス運行として効率的なのかどうか疑問に思っている。

施策（案）の中に「高齢者」に関するものがないが、高齢化が進んでいる秋田県の現状を考えれば、高齢者向けの施策を計画に盛り込んでもらいたい。

事務局

今後集計する利用者アンケートの結果から高齢者の視点を拾い、その上で、計画に高齢者の視点を十分位置づけていきたい。

吉川委員（秋田運輸支局）

今後行う予定の県民アンケート調査の内容を教えてほしい。世帯で回答してもらうのか、個人に回答してもらうのかによって、とりまとめる内容も異なってくるのではないか。石川委員が発言されたように、高齢者の意見を吸い上げられる質問となっているのか。

事務局

県民アンケート調査は、各市町村の選挙人名簿から無作為抽出された18歳以上の県民に郵送で回答をお願いすることとしている。調査票の内容は、通勤・買い物など利用目的別にどこからどこまで移動するか移動実態を把握するとともに、公共交通を普段利用している方にとって不満に感じている点は何か、公

公共交通を利用していない方にとってなぜ利用していないのかなどをお聞きする内容となっている。調査の対象には高齢者も含まれており、いただいたご意見は計画にしっかりと反映させたいと考えている。

議長

それでは最後に交通事業者アンケートについてコメント等ないか。

棚谷委員（秋北バス）

先日、弊社でも大館市内でバスの乗り込み調査を実施したが、学生の利用は少ないという結果となった。小・中学校の統廃合に伴い、路線バスからスクールバスに切り替えとなるケースもあり、できる限り路線バスに混乗してもらえよう、地元自治体と話し合っていく必要がある。

中嶋委員（秋田県ハイヤー協会山本支部）

事業者ヒアリング調査での意見として、バスのキャッシュレス化の話があったが、タクシーもキャッシュレス化を進めていく必要があるものの、コストを考えると導入が難しい事業者が多い。タクシーのキャッシュレス化に対する支援についても検討いただきたい。

清水委員代理（JR東日本秋田支社）

弊社としてもMaaSの取組の一環として、キャッシュレス化は重要だと考えており、今後も積極的に進めていきたい。

高校アンケート調査では、ダイヤ改正に関する要望が多いが、鉄道は広域的な大量輸送の役割を担っており、全ての要望に応えるということは難しい点についてご理解、ご協力をお願いしたい。

議長

高校アンケートの論点のところ、単一モードでの対応が困難であれば、モード連携の可能性はないかとの問題提起をしているが、この点どうだろうか。

清水委員代理（JR東日本秋田支社）

そのようなことができるのであれば良いことだと思う。先ほど申し上げたとおり単独では難しいこともある。

棚谷委員（秋北バス）

良いとは思いますが、基本的に、弊社ではJR駅から高校を結んでいる形になっており、同じ区間を手分けしてということにはならないと思う。

(3) 秋田県の地域公共交通の課題と施策の方向性について

資料3～5に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

これらの資料についてコメント等ないか。

それでは、道路管理者からコメント等いただきたい。他県の計画だと、バスレーンの設置など道路に関連した取組を記載している例もあるが、紹介できる取組などコメント等ないか。

高橋委員（能代河川国道事務所）

石川委員の発言のとおり、高齢化への対応など高齢者に関連した内容を計画に記載してほしい。

上小阿仁村で行われている自動運転については計画に記載されるのか。

事務局

自動運転の取組については、上小阿仁村の意向や今後の展開にもよると考えている。少なくとも、県内のコミュニティ交通の取組の一つとして紹介することにはなると考えている。

太田委員（鹿角地域振興局建設部）

鹿角地域ではバスレーンを設置する計画はないが、交通に関する取組としては、渋滞緩和を目的とした交通状況の調査などを行っている。

高校アンケート調査では、湯沢市内の高校など未回答の高校もあり、このまま資料として公表は難しいのではないか。

また、能代市ではバス通学者が少ないが、能代高校以外はほぼ駅から徒歩で通学できるため、これ以上のバス利用の掘り起こしは難しいと思う。

タクシーのキャッシュレス化について、例えばクルーズ船の乗客はカード決済などのニーズが高く、今後の利便性の向上に向けて重要な取組だと思う。

事務局

高校アンケート調査については、52校中39校の回答であることの注釈をしっかりと付けるなど記載の仕方については工夫したい。

議長

利用者代表はここまででコメント等ないか。

渡邊委員（能代市利用者代表）

人口動態に変化があれば公共交通にも影響が出てくるが、地域別に人口がど

う変化していくか、10年後、20年後の人口動態を踏まえた計画づくりが必要となる。

また、三種町や八峰町が、コミュニティ交通において独自の取組を行っているが、今後は、地域の実情に応じてこういった取組が重要だと考えている。

4 その他

《委員から》

棚谷委員代理（秋北バス）

能代と東京・池袋間を運行するジュピター号が週末限定の運行から毎日の運行となる。委員の皆様にも周知をお願いしたい。

5 閉 会

【中央地域部会】

日 時 令和3年10月13日（水） 午後1時30分～午後3時10分
場 所 各委員の職場・自宅等からのリモート開催
参 集 委員23名中18名参加（5名については後日書面協議）

【概 要】

1 開 会

委員23名中代理を含む18名が参加し、残り5名についても後日の書面協議について承諾があり会議が成立

2 あいさつ

小松課長があいさつ

小松課長が議長として議事進行

3 説明事項

（1）秋田県地域公共交通計画の構成（案）について

資料1に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

これについてコメント等あるか。（なしとの反応）

（2）秋田県地域公共交通計画に係る各種調査の実施状況について

資料2に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

高校アンケート調査についてコメント等ないか。

それでは、アンケートでは運行時間等見直しの要望等があったが、これを含め全体として受け止めやご意見はないか。

伊藤委員代理（秋田中央交通）

弊社でも秋田市の高校生はバスを多く利用しているという実態は把握しており、可能な限り平日を中心とした通学時間帯のダイヤ維持に努めていきたい。10月1日のダイヤ改正では、高校前を運行する路線や高校に直接乗り入れる路線の一部について、朝の運行時間を繰り上げるなど通学に利用しやすい工夫をした路線がいくつかある。その反面、事業者ヒアリング調査の結果にもあるように、乗務員や車両の不足等によって、大変心苦しいが、利用の少ない土日

の運行を取りやめた便もある。平日の利用の多い時間帯のダイヤを維持するためであり、ご理解をいただきたい。

金野委員代理（秋田中央トランスポート）

弊社では、男鹿市、潟上市のマイタウンバス及び南秋地域の広域マイタウンバスを運行しており、南秋地域では高校に直接乗り入れる便もある。今後もこのような路線を維持していきたいと考えている。

北嶋委員（秋田県ハイヤー協会男鹿南秋支部）

高校生のタクシー利用はほぼないが、小学生・中学生のスクールタクシーの利用が一部ある。

清水委員代理（J R 東日本秋田支社）

県北地域部会でも述べたが、全ての要望に応えたダイヤの改正は難しいため、ご理解・ご協力いただければと思う。

小玉委員（潟上市利用者代表）

高校生は駅から学校までバスを利用するケースが多いと思うが、高校生向けのパス（定期券）は販売されているのか。それともその都度現金や回数券で支払っているのか。

また、県内でスクールバスが運行されている高校が3校あるとのことだが、全て県立高校か、その運行費用については学校が負担しているのかについて教えてほしい。

伊藤委員代理（秋田中央交通）

弊社では、学生向けの通学定期券及び学生回数券がある。また、来春の交通系ICカード導入を予定しており、導入されれば高校生だけでなく多くの方が1枚のカードで利用できるようになる。

金野委員代理（秋田中央トランスポート）

男鹿市のマイタウンバスでは、弊社以外の事業者の運行もあるが、市が各社共通の乗車券を販売している。南秋地域広域マイタウンバスでも、学生用の定期券を販売している。

事務局

スクールバスが運行されている3校は、県立学校が2校、私立学校が1校となっている。運行に係る費用負担については、私立学校1校については学校の負担で運行されているが、県立学校2校について、今把握しておらず、後ほど共有したい（※）。

(※) 公立高校2校のうち、1校は市町村が負担、もう1校は事業者が自主的に冬期間のみ運行。

議長

今回お示しした課題や論点等について、市町村からご意見はないか。
それでは秋田市、八郎潟町、大潟村はどうか。

栗林委員（秋田市交通政策課）

昨年度、市の交通ビジョンを策定しており、その中でも駅や病院などを重要な乗り継ぎ拠点として設定したが、今後、公共交通網の見直しに伴い、再度検討することとしている。今回提示のあった視点については、そのとおりだと感じている。

村井委員（八郎潟町総務課）

課題設定等には特段意見はないが、一点、高校生の通学手段の調査結果にあるように、公共交通機関とマイカー利用の両立であったり、県民が公共交通に対して持っている不満をどのように計画に反映させていくのかだったり課題であると感じている。

薄井委員（大潟村総務企画課）

大潟村では、高校生を中心に広域マイタウンバスが利用されているが、このまま高齢化・少子化が進むと、5年後、10年後には高校生が減り、バス運行が難しくなると考えている。いわゆる交通弱者といわれる方や旅行者など地域外の方の利用促進など、全体で交通を支えるような仕組みづくりが必要ではないかと感じている。

議長

ほかの市町村はコメント等ないか。

それでは、ここまで話を伺って、一つお聞きしたい。小学生に対するバス乗り方教室というのはよくあると思うが、高校生に対する公共交通利用の呼びかけや、高校へ訪問して定期券の購入に係る営業活動などはされているのか。

吉川委員（秋田運輸支局）

支局では高校生に対する働きかけは行っていないが、岩手県では、バス事業者が、高校に合格した生徒を対象に定期的割引などをPRし、公共交通を利用してもらうよう働きかけを行っている。

また、バリアフリー教室などと併せて、バスに馴染んでもらうよう、小学生を対象にした乗り方教室を実施している。

薄井委員（大潟村総務企画課）

県内の事例ではないが、茨城県でも民間事業者が高校入学前のオリエンテーションで公共交通の利用を呼びかけたり、バス定期券がどのくらいお得なのかなどをPRする活動を行っている。

議長

由利高原鉄道では、今年度から高校生等を対象とした定期券の割引を始めるにあたり、事前に沿線の学校を訪問して定期券利用を呼びかけたと聞いており、利用の掘り起こしの方法の一つとして考えられるのではないかと考えている。

それでは、交通事業者アンケート部分についてコメント等ないか。

薄井委員（大潟村総務企画課）

資料2・P12に「モード連携」とあるが、もう少し具体的に内容を教えてほしい。

事務局

何か具体の施策があるということではないが、高校アンケート調査への回答にもあったダイヤの増便要望に対し、例えば、鉄道だけでの対応は難しいため、並行して運行しているバス路線がある場合は、お互い補完し合ってダイヤを増強することができないかといった問題意識によるものである。

議長

それでは全体を通じて、利用者代表からコメント等ないか。

高橋委員（秋田市利用者代表）

交通弱者が増えるということは生活弱者が増えるということと同義だと思う。地球温暖化によって、降雪は少ないが、大雨など様々な影響が出てきており、通学・通勤・通院・買い物などスムーズに行うことができるように想定し得るリスクを踏まえた計画の策定は非常に重要だと思う。

将来にわたって持続可能な公共交通を維持するためには、県民の積極的な利用を促すことが必要であり、そのための教育や高校入学時のガイダンスでのPRなど地道な活動も重要である。

工藤委員（五城目町利用者代表）

自宅から秋田市まで、何回か乗り継ぐ必要があるが、乗り継ぎの待ち時間が長く不便に思うときがある。

事務局

乗り継ぎの問題については、次の施策に関する説明でも若干触れるが、大変

重要な視点だと考えている。

(3) 秋田県の地域公共交通の課題と施策の方向性について
資料3～5に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

ここままでコメント等ないか。

それでは、道路管理者からコメント等いただきたい。他県の計画だと、バスレーンの設置など道路に関連した取組を記載している例もあるが、紹介できる取組などコメント等ないか。

五十嵐委員代理（秋田河川国道事務所）

公共交通の利用促進に関連して、河川国道事務所では、道路の渋滞箇所の交通量を減らすため、特定の曜日に自家用車の代わりに公共交通を利用するよう働きかけを行っているところである。高校アンケート調査でも、渋滞緩和のため学校として公共交通利用を促したいとの話があったが、共通する話題だと思う。

施策の方向性等について特に意見はないが、逆に道路管理者への要望があれば提案いただきたい。バスレーン設置の計画はないが、利用状況を見ながら、必要に応じて関係者等と協議していきたい。

今野委員（秋田地域振興局建設部）

秋田河川国道事務所からも話があったように、渋滞の緩和に向けた取組を検討していきたい。併せて、道路管理者への要望があれば提案いただきたい。

《リモートの接続不通のため会議終了後に別途聞き取り》

高橋委員（秋田市利用者代表）

スマートフォンの普及率が高いが、バスロケーションシステムを使いこなせない、どこを操作すればいいのかわからないという方が多いと思う。広報誌に使い方を掲載するなど、周知についても留意してほしい。

4 その他
特になし

5 閉会

【県南・由利地域部会】

日 時 令和3年10月15日（金） 午後1時30分～午後3時30分
場 所 各委員の職場・自宅等からのリモート開催
参 集 委員29名中25名参加（4名については後日書面協議）

【概 要】

1 開 会

委員29名中代理を含む25名が参加し、残り4名についても後日の書面協議について承諾があり会議が成立

2 あいさつ

小松・県交通政策課長があいさつ
小松課長が議長として議事進行

3 説明事項

- (1) 秋田県地域公共交通計画の構成（案）について
資料1に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

これについてコメント等あるか。（なしとの反応）

- (2) 秋田県地域公共交通計画に係る各種調査の実施状況について
資料2に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

高校アンケート調査についてコメント等ないか。

それでは、アンケートで運行時間見直しの要望等があったが、これを含め全体として受け止めやご意見ないか。

井上委員代理（羽後交通）

弊社でも以前、各高校へバス利用の意向を確認するためのアンケートをお願いしたことがあるが、バスはほぼ使わないという回答が多く、回答いただけない高校もあった。JRの運賃はバスと比べて割安のため、秋田や横手、湯沢などバスとJRが競合している地域では、結果的にJRを利用する生徒が多くなると考えている。

一方で、駅やバスターミナルなどの交通拠点から離れている学校の生徒には、バスを多く利用していただいております。当社が導入している「スマホ定期」の普

及率も高い。逆に駅から近い学校の生徒は、徒歩通学できるのでバスは利用しない。冬季の自転車通学を禁止している学校から、バス運行の要望をいただき、冬期間のみ学校直行便を運行したこともあった。

保護者の送迎が多いというアンケート結果があったが、以前、学校の敷地内へのバス乗り入れについて打診したところ、保護者の送迎が多く接触事故の危険が高いという理由で断られたことがあった。学校の所在地などの地理的な条件や教師の方針によって、対応が異なるが、弊社としては、便利な「スマホ定期」を活用して、通学手段としてバスを利用してもらえるよう働きかけを行っているところである。

小石委員（秋田県ハイヤー協会本荘由利支部）

タクシーは、バスや電車と比べ小回りがきくことが強みである。高校生の利用はほとんどないが、荒天時に高校生が乗り合い、割り勘で利用することもある。

清水委員代理（JR東日本秋田支社）

県南地域は、事業者が運行するバス路線や市町村のコミュニティバスなど交通手段が充実していて、逆に鉄道については奥羽線や羽越線の本数が少ないかもしれない。学生が多く利用する朝夕については、できる限り便数を確保しているが、終点からの接続等を考慮すると増便は難しい。資料に記載があるように、鉄道とバスなどとの乗り継ぎを改善しながら、お互いに通学利用を増やしていければと考えている。

萱場委員（由利高原鉄道）

今年4月から、高校生等向けの通学定期券を約半額で販売したところ、想定以上に利用する学生が増え、総収入では割引分を十分カバーすることができた。

公共交通の通学利用については、毎年、学校や保護者から、運行本数や運行時間に関する要望があるが、そもそも運賃が高いことが利用が少ない最大の原因ではないかと考えていた。想定以上に利用が増えたことから、もともと負担感にそぐわないような運賃設定になっていたのではないかと実感したところであり、こういった取組についても計画に盛り込んでいただきたい。

議長

いただいた視点を踏まえた課題・論点の設定を、事務局にはしてほしい。

先ほどの話ではJRとの競合という話もあったが、バス事業者ではJRのダイヤを見ながらバスダイヤを設定することなどは行っているのか。論点で異なるモードでの連携ということを記載しているが、その点について伺いたい。

井上委員代理（羽後交通）

実際は、住んでいる地域によって、鉄道が便利であれば学校最寄りの駅までは鉄道を利用し、そこから距離があればバスを利用するという棲み分けができていると思う。JRが運行していない美郷町などでは、多くの高校生にバスをご利用いただいている。時間帯で鉄道やバスなど交通手段の棲み分けをするのはなかなか難しいのではないかと。

議長

資料に課題として記載した「通学手段としての公共交通利用の掘り起こし」に関連して、先日行った中央の地域部会では、特に取組をしていないとの回答だったが、市町村や交通事業者において、高校入学前の中学生や高校生向けに、通学手段として公共交通を利用してもらえるようなアプローチをしているか。

佐藤委員（由利本荘市地域振興課）

由利高原鉄道の利用の可能性がある生徒に対して、会社と一緒にチラシの配布はしているものの、それ以上の取組は行っていない。小・中学校については、利用いただけるよう周知を図っているところである。

三浦委員代理（大仙市地域活動応援課）

高校生向けのPRは特に行っていない。小・中学生については、コミュニティバスのダイヤと登下校の時間が合わず、利用が進んでいない状況であり、今後の課題だと認識している。

斉藤委員代理（湯沢市企画課）

高校生向けのPRは特に行っていない。小・中学生の公共交通利用については、市の教育委員会が定期券の割引助成などを行っている。

井上委員代理（羽後交通）

県南地域の約10校の生徒が、弊社導入の「スマホ定期券」を利用しており、毎年、新学期に高校を訪問してスマホ定期券のPRを行っている。具体的には、学校の事務の方への説明や生徒に対する説明会開催のお願い、校門前でのチラシ配布、学校前のバス停へのポスター掲示などを行っている。

議長

由利高原鉄道は、定期券の割引制度を実施に当たって、事前に高校を訪問して働きかけを行ったと伺っているが、高校や保護者からの反応はどうだったか。

萱場委員（由利高原鉄道）

割引制度の実施に先立ち、高校1、2年生の保護者へのアンケート調査や、次年度に高校に進学する中学3年生向けにチラシ配布等の働きかけを行った。

アンケートやPRを通じて、学校側にも登下校に公共交通を利用する教育上の意義を認識してもらえたと感じている。中学3年生の保護者向けに説明する場を設けてもらった結果、沿線中学生の高校進学時の鉄道利用の割合が10数%台から60%超に大きく増加するなど、特に大きな効果があった。

もう一点、由利高原鉄道はバス路線が併走していることもあり、今後はお互いの利便性の向上に向けて、公共交通機関同士の話し合いの場を設けることも重要だと考えている。

議長

本地域部会の管内では、事業者が学校へのアプローチを積極的に行っている印象を受けた。この点については、何らかしな計画に位置づけることができると思う。

鷹島委員（由利本荘市利用者代表）

通学手段の中で「保護者の送迎」と答えている割合が高いが、公共交通の利便性の向上によって、どの程度公共交通の利用が増えるのかという分析も必要ではないか。

事務局

今後実施する予定の県民アンケート調査では、公共交通を日常的に利用している方が不便に感じている点や、公共交通を日常的に利用していない方の理由などについても調査する予定であり、その中で分析をしていきたい。

議長

次に市町村アンケートに関して、今回お示しした課題や論点等について、市町村からご意見はないか。

永井委員代理（仙北市企画政策課）

交通拠点に関する当市の回答が「なし」となっているところ、新幹線と接続する「田沢湖駅」「角館駅」を記載してほしい。

議長

市町村から県への要望事項として一番回答の多かった「公共交通の制度等に関する勉強会の開催」について、具体の要望内容を教えていただきたい。県では毎年1回県の補助制度等について説明会を実施しているが、他地域では、道路運送法の制度や国庫補助の仕組みが分かりにくいなどの市町村の声を受けて、運輸局が各支局単位での勉強会を年2回実施している例もある。

吉川委員（秋田運輸支局）

岩手県では、県が新任バス担当者会議を年1回開催しており、運輸支局も道路運送法についての制度の説明等を行っている。運輸支局としても県に協力して説明会を行うことは可能である。

議長

説明会は、すぐにでも実施できる取組であり、市町村のニーズの詳細を把握した上で、実施に向けて運輸支局等と連携してできることがないか考えてほしい。

続いて交通事業者ヒアリング調査における課題の設定等について、ご意見はないか。

井上委員代理（羽後交通）

資料にも記載したとおり、乗務員の人手不足、高齢化は非常に深刻な問題である。弊社の運転手の平均年齢は53歳超だが、年々高齢化が進行している。新卒者や若年者の入社はほとんどなく、中途採用であっても50代が多いことから、職員構成だけ見ても今後の先細りが深刻である。

将来的にバス事業を維持できるかどうかは、運転手を確保できるかどうかによるところが大きい。運転手の募集は随時行っているものの、高校生などには休みたいときに休める職場、定時で終わる仕事が好まれるため、バス会社は就職先として敬遠されているのが現状がある。

アンケート調査結果の取り扱いについて、バスを利用しない人ほど「あれば便利」と答えるが、実際はあっても使わないことが多く、結果の分析には注意する必要があると思う。

小石委員（秋田県ハイヤー協会本荘由利支部）

弊社では、タクシーだけでなく、自治体等の委託を受けてコミュニティバスやスクールバスも運行しているが、こういう路線がほしいという地域からの事前の要望があっても、実際の利用人数は少なく、路線の維持が難しいというのが現状である。地域の方に現状を訴えたと、一時的には利用が増えるが、また元に戻ってしまう。

清水委員代理（JR東日本秋田支社）

乗合バスと同様、鉄道も需要があつての公共交通であり、今後、利用が減ってくれば、鉄道が必要なのか、バスで足りるのではないかといった議論になるかもしれない。そうならないよう公共交通としての使命を持って運行してまいりたい。

萱場委員（由利高原鉄道）

住民等への事前アンケート調査どおりに利用が増えるわけではないが、アン

ケート結果をもとにある程度の予測をすることはできる。弊社もアンケートを行わなければ、定期券の割引制度を実施できなかつたと考えている。

バスと鉄道の違いについて、鉄道には車内トイレがあつて安心だという人もいる。同じ乗車時間でも、バスに乗っている高齢者はトイレが心配で途中で降りてしまうこともあるということだが、思わぬところに強みがあるものだと驚いた。こういった点をPRしていけば、利用を伸ばせる余地があるのではないかと考えている。

事業者ヒアリング結果から抽出される課題として、「地域資源の磨き上げによる利用者の取り込み」とあるが、コロナ禍により落ち込んでいるのがまさに団体利用であり、今後の課題である。

議長

それでは最後に利用者代表からコメント等ないか。

鷹島委員（由利本荘市利用者代表）

高校アンケートの回答率が75%との説明があつたが、回答しない理由は何か。教育庁などを通じればできないこともないのではないか。

事務局

未回答の理由までは把握していないが、生徒個人ではなく学校に回答をお願いしているものである。調査結果の精度を高めるため、未回答の高校には再度依頼し、回答の回収に務めたい。

佐々木委員（にかほ市利用者代表）

地元の象潟地区は、公共交通を利用する人が少なく、路線を維持するのは大変だと思う。自分なりに考えると、希望する時間・場所に迎えに来てくれて、行きたい場所まで乗せてくれれば利用しやすいが、タクシーをバスや電車と同様の運賃に下げるのは難しいだろう。答えがすぐ出る問題ではないが、どうすればいいのだろうと感じている。

事務局

まさに難しい問題であるが、本協議会において答えに近づけるよう努力をしてまいりたい。

齊藤委員（大仙市利用者代表）

現在運行している公共交通が将来も維持されているのか不安に感じている。コミュニティバスに乗っていると分かるが、利用者は本当に少ない。乗る人が少ないということは運賃収入が少なく、ほぼ行政の補助だけで運行しているのとは変わらない。

この厳しい財政下で公共交通を維持できるか利用者側にも不安がある。行政が交通空白地域を解消するためにさまざまな取組をしても、利用者が実際そこまで望んでいるのか、どこまで手を差し伸べるべきなのか疑問に思うこともある。

事務局

これもまた難しい問題であるが、委員のご意見をお聞きしながら答えに近づけるよう努力をしてまいりたい。

齊藤委員（大仙市利用者代表）

大仙市では、75歳以上の方を対象にバスやタクシーで利用できるクーポン券「のりのりきっぷ」を配布している。使い勝手が良いので、コミュニティバスの運行も大事だが、こちらを拡大した方が喜ばれるのではないか。

三浦委員代理（大仙市地域活動応援課）

75歳以上の高齢者の方全員に年間で5,000円分のチケットを配布し、タクシーや乗合バスなどを割安の運賃で利用してもらう事業である。

議長

他県では、公費でコミュニティ交通を運行する自治体がある一方で、既存のタクシー運賃に助成を行っている自治体もある。そういった取組についても本計画の中で紹介する予定としている。

宮原委員（湯沢市利用者代表）

鉄道もバスも多くの人に利用されていた頃を懐かしく思う一方で、今は高齢の母が乗合タクシーを自分で予約して外出に利用することもあり、これはこれでありがたいと感じている。

（3）秋田県の地域公共交通の課題と施策の方向性について

資料3～5に基づき、事務局が説明

《質疑等》

議長

ここままでコメント等ないか。

吉川委員（秋田運輸支局）

公共交通の利用者には高齢者など交通弱者と言われる方が多いが、そういった方々が利用しづらいとますます利用が減ってしまうため、計画に位置づける施策にもそのような視点を盛り込んだ方が良いと思う。

また、バスに乗ったことがない人のなかには、乗り方がわからず敬遠している人もいると思う。運輸支局では秋田市の小学生を対象にバリアフリー教室を兼ねたバスの乗り方教室を実施しているが、全県的な取組として広げていけるのではないかと考えている。

議長

他の地域部会で、高齢者の視点が足りないとのこと意見をいただいたほか、乗り継ぎの待ち時間が長いという話もあった。そのような視点を踏まえながら進めてまいりたい。

井上委員代理（羽後交通）

公共交通は各自治体のまちづくりの計画とも整合性を図る必要がある。各市町村の都市計画の将来像がないまま、路線の維持や改善などの見直しを進めることはできないことにも配慮していただきたい。

議長

道路管理者としてお気づきの点はないか。他県の計画では、バスレーンの設置など道路に関連した取組を記載している例もあるが、紹介できる取組やコメント等ないか。

荒谷委員代理（湯沢河川国道事務所）

特にない。

議長

ほかに市町村からご意見はないか。

高橋委員（美郷町企画財政課）

当町でも今年度計画の策定を予定しており、県計画の内容を踏まえた上で策定を行いたいと考えている。県計画の策定スケジュールを教えてほしい。

事務局

今年度末までに完成する予定としているが、それまでにパブリックコメントの実施や議会での説明を経る必要があることから、次回には今回の構成案に肉付けをした案についてお示しさせていただきたいと考えている。

坂田課長（羽後町町民生活課）

計画の策定も大変だが、計画に位置づけた施策を実行に移していくことが更に大変なことだと感じている。

<<リモートの接続不通のため会議終了後に別途聞き取り>>

菊地委員（横手市利用者代表）

- ・ 県民アンケート調査の目的、内容、対象の抽出方法等について教えてほしい。
- （事務局） 県民アンケート調査は、各市町村の選挙人名簿から無作為抽出された18歳以上の県民に郵送で回答をお願いすることとしている。調査票の内容は、通勤・買い物など利用目的別にどこからどこまで移動するか移動実態を把握するとともに、公共交通を普段利用している方に対して不満に感じている点や、公共交通を利用していない方に利用しない理由などをお聞きする内容となっている。

- ・ 高校アンケート調査結果の「自家用車による送迎」の割合の高さは、交通インフラの整備がなされていない（十分ではない）という証左ではないか。公共交通の拡充がベストなのか、例えば、「学割にさらに補助する」などに力点をおくべきなのか、その方向性をはっきりすべきではないか。
- （事務局） 公共交通の整備状況や利用環境が、それぞれの地域や高校によって異なることから、ご指摘どおりの理由なのか、本アンケートだけでは分析が難しいのが正直なところである。他県の自治体では、公共交通の運行から既存の交通利用への助成に政策をシフトした例もあり、こういったことについて計画にも盛り込んでまいりたい。

- ・ まずは交通計画を策定し交通をどうするか整理した後に、高校の統合計画などが考えられるべきではないか。
- （事務局） どちらが先かは難しい問題ではあるが、本部会において、バス事業者から自治体のまちづくりや都市計画の将来像が交通ネットワークの見直しの前提となるとの意見をいただいている。なお、本計画には、令和3年度から令和7年度までの高校の整備、再編に係る「第七次秋田県高等学校総合整備計画」の内容を記載することとしている。

- ・ 資料4について、スケールが大きい話であり、人口減少している過疎地域にはそぐわないのではないか。
- （事務局） 資料4は県全体としての目指すべき姿を示したものではあるが本県の地域公共交通の維持・確保を図るためには、従来の運行費への補助だけでなく、デジタル技術を活用した利便性の向上に向けた取組や、市町村や交通事業者等が主体となって取り組む利用促進策への支援など、積極的な活性化策が必要と考えている。本計画の策定に当たっては、これらの施策についても、市町村や交通事業者から、取組の状況やご意見を聞きながら、計画に位置づけたいと考えている。

森田委員（横手市経営企画課）

・「(単なる移動でなく) 車内での何かしらのサービス（例えばカラオケ・マンガ本）があれば乗車する」といった（移動以外の）乗りたくなる要素についてアンケートで聞き取り、今後に活かしてはどうか。

→（事務局）県民アンケートでは、公共交通を利用している方には不満に思う点、利用していない方には利用しない理由について、選択肢のほかに自由記載していただくことにしており、これらを地域別、男女別、年齢別などで分析することとしている。

4 その他
特になし

5 閉 会